

平成20年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 4 4 号
平成21年8月19日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 杉 木 弘 明

平成20年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成20年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

- 1 . 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 2 . 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
- 3 . 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ - ” …… マイナス (-)、減少、低下
 - “ - ” …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ” …… 0 または単位未満のもの

目 次

平成20年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手續	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	老人保健特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	下水道事業特別会計	37
(5)	公共駐車場整備特別会計	40
(6)	公共用地取得整備特別会計	42
(7)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	43
(8)	介護サービス事業特別会計	45
(9)	後期高齢者医療特別会計	48
3	実質収支に関する調書	50
4	基金運用状況調書	50
5	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	51
(2)	基金	53
6	参考資料	54
	むすび	55

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市公共駐車場整備特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市公共用地取得整備特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成20年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成21年7月3日～平成21年8月19日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成20年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 39,145,229,571 円、歳出では 37,836,923,502 円で収支差引は 1,308,306,069 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源一般会計 179,299,000 円を控除した実質収支は 1,129,007,069 円で、内訳としては一般会計 467,165,445 円、特別会計 661,841,624 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		26,203,392,000	24,909,836,547	24,263,372,102	179,299,000	467,165,445
特別会計	国民健康保険	7,704,897,000	7,850,131,945	7,387,884,003	0	462,247,942
	老人保健	631,489,000	633,656,559	625,142,519	0	8,514,040
	介護保険	4,208,257,000	4,226,289,880	4,078,616,154	0	147,673,726
	下水道事業	416,737,000	430,103,589	410,059,942	0	20,043,647
	公共駐車場整備	2,510,000	2,788,577	1,946,019	0	842,558
	公共用地取得整備	73,456,000	73,454,303	73,454,303	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	34,890,000	37,004,237	34,782,468	0	2,221,769
	介護サービス事業	51,770,000	52,529,106	46,246,954	0	6,282,152
	後期高齢者医療	938,297,000	929,434,828	915,419,038	0	14,015,790
	計	14,062,303,000	14,235,393,024	13,573,551,400	0	661,841,624
総計		40,265,695,000	39,145,229,571	37,836,923,502	179,299,000	1,129,007,069

1 一般会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20	24,909,836,547	24,263,372,102	646,464,445	179,299,000	467,165,445
19	24,166,100,670	23,806,431,753	359,668,917	22,293,000	337,375,917
差引増減	743,735,877	456,940,349	286,795,528	157,006,000	129,789,528

平成20年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 23,259,513,000 円、補正予算額 1,929,624,000 円の増額で、平成19年度繰越事業費 1,014,255,000 円を合わせると、予算総額 26,203,392,000 円となっている。一方、決算額は歳入 24,909,836,547 円、歳出 24,263,372,102 円で、歳入歳出差引額は 646,464,445 円となり、翌年度への繰越財源 179,299,000 円を控除した実質収支額は 467,165,445 円となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
2 総務費	1 総務管理費	ケーブルテレビ行政放送事業	38,428,000	2,723,000
		旧庁舎等整備事業	56,358,000	17,758,000
		生活交通計画策定事業	2,100,000	300,000
		浜島支所耐震補強計画策定事業	3,024,000	924,000
		片田共同福祉施設改修事業	10,332,000	3,232,000
		電子行政サービス基盤整備事業	149,766,000	46,266,000
		定額給付金事業	957,641,000	
	1 徴税費	電子申告及びデジタル地番図整備事業	20,285,000	6,185,000
3 民生費	1 社会福祉費	阿児健康福祉センター施設改修事業	10,617,000	3,317,000
	2 児童福祉費	子育て応援特別手当事業	33,392,000	
		和具保育所整備事業	28,235,000	8,735,000
4 衛生費	1 保健衛生費	健康危機管理事業	2,192,000	692,000
		浜島墓苑法面崩落防止事業	1,477,000	477,000
	2 清掃費	一般廃棄物施設改修事業(大王清掃センター)	10,498,000	3,198,000
		一般廃棄物施設改修事業(志摩清掃センター)	14,552,000	4,452,000
		一般廃棄物施設改修事業(阿児清掃センター)	5,857,000	1,857,000
	一般廃棄物収集運搬業務用車両購入手業(磯部清掃センター)	8,283,000	2,583,000	

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
5 農林水産業費	1 農業費	農業振興地域整備計画策定事業	12,000,000	3,700,000
		農産物開発事業	1,965,000	565,000
		特産物開発事業	1,493,000	493,000
		集落排水整備事業	4,500,000	1,400,000
		農道整備事業	10,000,000	3,100,000
	2 林業費	獣害対策事業	9,603,000	1,603,000
	3 水産業費	間崎漁港整備事業	10,693,000	3,293,000
		浜島港漁業関連用地整備事業	4,300,000	1,300,000
6 商工費	1 商工費	「御食つ国・志摩」誘客推進・観光情報提供事業	6,161,000	1,861,000
		美し国伊勢志摩観光活性化対策事業	3,000,000	
		海女小屋整備事業	5,000,000	1,500,000
		パークゴルフ場改修事業	10,000,000	3,100,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋梁点検事業	7,900,000	2,400,000
		的矢渡鹿野線道路改良事業	35,000,000	10,800,000
8 消防費	1 消防費	防火水槽整備事業	6,200,000	1,900,000
		ハザードマップ作成事業	6,363,000	1,963,000
		国府小学校避難経路整備事業	5,683,000	1,783,000
		甲賀地内避難地整備事業	7,555,000	2,355,000
		災害時備蓄食糧整備事業	13,000,000	4,000,000
9 教育費	2 小学校費	小学校施設耐震化事業	81,173,000	1,734,000
		小学校施設改修事業	28,567,000	8,867,000
	3 中学校費	中学校施設耐震化事業	54,057,000	1,109,000
		中学校施設改修事業	27,621,000	8,521,000
	5 社会教育費	阿児アリーナ施設改修事業	4,127,000	1,327,000
		阿児ライブラリー施設改修事業	6,585,000	1,985,000
	6 保健体育費	磯部ふれあい公園改修事業	15,186,000	4,686,000
		給食センター備品等整備事業(志摩学校給食センター)	1,171,000	371,000
		給食センター備品等整備事業(磯部学校給食センター)	2,884,000	884,000
合計			1,734,824,000	179,299,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	26,203,392,000	26,870,117,328	24,909,836,547	166,613,152	1,793,667,629	95.1	92.7
19	25,012,659,000	26,307,080,374	24,166,100,670	258,323,972	1,882,655,732	96.6	91.9
差引増減	1,190,733,000	563,036,954	743,735,877	91,710,820	88,988,103		

予算現額26,203,392,000円に対し収入済額は24,909,836,547円となり、1,293,555,453円の減となっている。収入率は、95.1%であるが、前年度の収入済額と比較すると743,735,877円(3.1%)の増となっている。また、調定額26,870,117,328円に対する収入率は92.7%で、不納欠損処分した166,613,152円を差し引くと、収入未済額は1,793,667,629円となり、前年度と比較すると88,988,103円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で9,125,341,403円(36.6%)、依存財源で15,784,495,144円(63.4%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位: 円、%

区	分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	6,154,682,000	23.5	8,253,919,674	30.7	6,359,220,161	25.5
	分担金 及び負担金	217,218,000	0.8	226,033,587	0.8	221,965,675	0.9
	使用料 及び手数料	377,419,000	1.4	427,434,607	1.6	393,325,849	1.6
	財産収入	30,407,000	0.1	30,209,135	0.1	30,070,435	0.1
	寄附金	15,544,000	0.1	15,555,713	0.1	15,303,513	0.1
	繰入金	1,065,559,000	4.1	1,065,556,772	4.0	1,065,556,772	4.3
	繰越金	359,668,000	1.4	359,668,917	1.3	359,668,917	1.4
	諸収入	677,367,000	2.6	707,243,779	2.6	680,230,081	2.7
	小計	8,897,864,000	34.0	11,085,622,184	41.3	9,125,341,403	36.6
依存財源	地方譲与税	205,529,000	0.8	205,529,000	0.8	205,529,000	0.8
	利子割交付金	26,588,000	0.1	26,588,000	0.1	26,588,000	0.1
	配当割交付金	10,945,000	0.0	10,945,000	0.0	10,945,000	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	3,701,000	0.0	3,701,000	0.0	3,701,000	0.0
	地方消費税 交付金	473,628,000	1.8	473,628,000	1.8	473,628,000	1.9
	ゴルフ場利用税 交付金	71,723,000	0.3	71,723,871	0.3	71,723,871	0.3
	自動車取得税 交付金	124,151,000	0.5	124,151,000	0.5	124,151,000	0.5
	地方特例交付金	66,575,000	0.3	66,575,000	0.2	66,575,000	0.3
	地方交付税	8,107,451,000	30.9	8,107,451,000	30.2	8,107,451,000	32.5
	交通安全対策 特別交付金	4,619,000	0.0	4,619,000	0.0	4,619,000	0.0
	国庫支出金	2,997,816,000	11.4	1,522,129,430	5.7	1,522,129,430	6.1
	県支出金	1,109,802,000	4.2	1,117,554,843	4.2	1,117,554,843	4.5
	市債	4,103,000,000	15.7	4,049,900,000	15.1	4,049,900,000	16.3
小計	17,305,528,000	66.0	15,784,495,144	58.7	15,784,495,144	63.4	
合	計	26,203,392,000	100.0	26,870,117,328	100.0	24,909,836,547	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成20年度		平成19年度		差引 (A - B)	対前年度比 (A / B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	6,359,220,161	25.5	6,113,161,507	25.3	246,058,654	104.0
地方譲与税	205,529,000	0.8	214,333,000	0.9	8,804,000	95.9
利子割交付金	26,588,000	0.1	25,220,000	0.1	1,368,000	105.4
配当割交付金	10,945,000	0.0	25,178,000	0.1	14,233,000	43.5
株式等譲渡所得割交付金	3,701,000	0.0	19,033,000	0.1	15,332,000	19.4
地方消費税交付金	473,628,000	1.9	515,997,000	2.1	42,369,000	91.8
ゴルフ場利用税交付金	71,723,871	0.3	76,332,705	0.3	4,608,834	94.0
自動車取得税交付金	124,151,000	0.5	138,273,000	0.6	14,122,000	89.8
地方特例交付金	66,575,000	0.3	35,864,000	0.1	30,711,000	185.6
地方交付税	8,107,451,000	32.5	7,669,592,000	31.7	437,859,000	105.7
交通安全対策特別交付金	4,619,000	0.0	5,389,000	0.0	770,000	85.7
分担金及び負担金	221,965,675	0.9	222,629,093	0.9	663,418	99.7
使用料及び手数料	393,325,849	1.6	397,491,169	1.6	4,165,320	99.0
国庫支出金	1,522,129,430	6.1	1,332,449,981	5.5	189,679,449	114.2
県支出金	1,117,554,843	4.5	1,036,842,865	4.3	80,711,978	107.8
財産収入	30,070,435	0.1	486,601,810	2.0	456,531,375	6.2
寄附金	15,303,513	0.1	13,736,500	0.1	1,567,013	111.4
繰入金	1,065,556,772	4.3	1,699,278,008	7.0	633,721,236	62.7
繰越金	359,668,917	1.4	491,390,245	2.0	131,721,328	73.2
諸収入	680,230,081	2.7	604,407,787	2.5	75,822,294	112.5
市 債	4,049,900,000	16.3	3,042,900,000	12.6	1,007,000,000	133.1
合 計	24,909,836,547	100.0	24,166,100,670	100.0	743,735,877	103.1

第1款 市 税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	6,154,682,000	8,253,919,674	6,359,220,161	165,333,852	1,729,365,661	103.3	77.0
19	6,011,642,000	8,198,251,083	6,113,161,507	258,092,172	1,826,997,404	101.7	74.6
差引増減	143,040,000	55,668,591	246,058,654	92,758,320	97,631,743		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は25.5%となっている。

予算現額6,154,682,000円に対し収入済額は6,359,220,161円となり、204,538,161円の増となっている。収入率は103.3%であり、前年度の収入済額と比較すると246,058,654円(4.0%)の増となっている。

また、調定額8,253,919,674円に対する収入率は77.0%となり、収入未済額は1,729,365,661円となっている。不納欠損額165,333,852円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:20年度、下段:19年度) 単位:円、%

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,191,398,000	2,605,703,495	2,252,744,181	11,830,696	341,128,618	102.8	86.5
	2,164,490,000	2,534,044,670	2,194,520,887	15,340,720	324,183,063	101.4	86.6
固定資産税	3,352,743,000	4,753,904,251	3,485,308,690	46,126,456	1,222,469,105	104.0	73.3
	3,220,158,000	4,754,258,002	3,287,889,899	233,661,602	1,232,706,501	102.1	69.2
軽自動車税	132,332,000	163,603,100	134,055,807	1,779,700	27,767,593	101.3	81.9
	130,293,000	159,212,500	130,124,600	2,235,100	26,852,800	99.9	81.7
市たばこ税	366,559,000	366,559,788	366,559,788	0	0	100.0	100.0
	393,801,000	393,801,521	393,801,521	0	0	100.0	100.0
特別土地 保有税	200,000	242,039,440	5,545,145	105,597,000	130,897,295	2,772.6	2.3
	200,000	240,513,640	100,000	6,442,700	233,970,940	50.0	0.0
入湯税	111,450,000	122,109,600	115,006,550	0	7,103,050	103.2	94.2
	102,700,000	116,420,750	106,724,600	412,050	9,284,100	103.9	91.7
計	6,154,682,000	8,253,919,674	6,359,220,161	165,333,852	1,729,365,661	103.3	77.0
	6,011,642,000	8,198,251,083	6,113,161,507	258,092,172	1,826,997,404	101.7	74.6

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	区分	平成20年度			平成19年度 収入済額(B)	比較増減 (A - B)	対前年度比 (A/B)
		調定額	収入済額(A)	構成比			
市民税		2,605,703,495	2,252,744,181	35.4	2,194,520,887	58,223,294	102.7
固定資産税		4,753,904,251	3,485,308,690	54.8	3,287,889,899	197,418,791	106.0
軽自動車税		163,603,100	134,055,807	2.1	130,124,600	3,931,207	103.0
市たばこ税		366,559,788	366,559,788	5.8	393,801,521	27,241,733	93.1
特別土地保有税		242,039,440	5,545,145	0.1	100,000	5,445,145	5545.1
入湯税		122,109,600	115,006,550	1.8	106,724,600	8,281,950	107.8
計		8,253,919,674	6,359,220,161	100.0	6,113,161,507	246,058,654	104.0

第2款 地方譲与税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	205,529,000	205,529,000	205,529,000	0	0	100.0	100.0
19	214,333,000	214,333,000	214,333,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	8,804,000	8,804,000	8,804,000	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額 205,529,000 円に対し収入済額は 205,529,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると8,804,000 円(4.1%)の減となっている。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 155,547,000 円、地方道路譲与税 49,982,000 円となっている。

第3款 利子割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	26,588,000	26,588,000	26,588,000	0	0	100.0	100.0
19	25,220,000	25,220,000	25,220,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	1,368,000	1,368,000	1,368,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額26,588,000円に対し収入済額は26,588,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると1,368,000円(5.4%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	10,945,000	10,945,000	10,945,000	0	0	100.0	100.0
19	25,178,000	25,178,000	25,178,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	14,233,000	14,233,000	14,233,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額10,945,000円に対し収入済額は10,945,000円となり、収入率は、100.0%となっている。

前年度の収入済額と比較すると14,233,000円(56.5%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	3,701,000	3,701,000	3,701,000	0	0	100.0	100.0
19	19,033,000	19,033,000	19,033,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	15,332,000	15,332,000	15,332,000	0			

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額3,701,000円に対し収入済額は3,701,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると15,332,000円(80.6%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	473,628,000	473,628,000	473,628,000	0	0	100.0	100.0
19	515,997,000	515,997,000	515,997,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	42,369,000	42,369,000	42,369,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.9%となっている。

予算現額473,628,000円に対し収入済額は473,628,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると42,369,000円(8.2%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	71,723,000	71,723,871	71,723,871	0	0	100.0	100.0
19	76,332,000	76,332,705	76,332,705	0	0	100.0	100.0
差引増減	4,609,000	4,608,834	4,608,834	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額71,723,000円に対し収入済額は71,723,871円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると4,608,834円(6.0%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	124,151,000	124,151,000	124,151,000	0	0	100.0	100.0
19	138,273,000	138,273,000	138,273,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	14,122,000	14,122,000	14,122,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%となっている。

予算現額124,151,000円に対し収入済額は124,151,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると14,122,000円(10.2%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	66,575,000	66,575,000	66,575,000	0	0	100.0	100.0
19	35,864,000	35,864,000	35,864,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	30,711,000	30,711,000	30,711,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている

予算現額 66,575,000 円に対し収入済額は 66,575,00 円となり、収入率は、100.0%となっている。

前年度の収入済額と比較すると 30,711,000 円(85.6%)の増となっている。これは、国の施策である、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする、減税補てん特例交付金が平成18年に廃止されたことに伴う経過措置として国から交付されたものである。

第10款 地方交付税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	8,107,451,000	8,107,451,000	8,107,451,000	0	0	100.0	100.0
19	7,669,592,000	7,669,592,000	7,669,592,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	437,859,000	437,859,000	437,859,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は32.5%となっている。

予算現額 8,107,451,000 円に対し収入済額は 8,107,451,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 437,859,000 円(5.7%)の増となっている。これは、交付税算定における基準財政需要額の大幅な増によるものである。具体的には平成17年度に借入をした合併特例債の元金の償還が始まったことと、20年度から創設された地方再生対策費によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	4,619,000	4,619,000	4,619,000	0	0	100.0	100.0
19	5,389,000	5,389,000	5,389,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	770,000	770,000	770,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 4,619,000 円に対し収入済額は 4,619,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 770,000 円(14.3%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	217,218,000	226,033,587	221,965,675	530,000	3,537,912	102.2	98.2
19	221,319,000	225,191,893	222,629,093	190,000	2,372,800	100.6	98.9
差引増減	4,101,000	841,694	663,418	340,000	1,165,112		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%となっている。

予算現額 217,218,000 円に対し収入済額は 221,965,675 円となり、4,747,675 円の増となっている。収入率は 102.2%であるが、前年度の収入済額と比較すると 663,418 円(0.3%)の減となっている。

分担金の主なものは、水産業費分担金(築磯事業、車エビ・アワビ放流、安乗漁港広域漁港整備事業等)15,048,000 円、負担金では老人ホーム入所負担金 25,959,015 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金、子育て短期支援事業利用者負担金等)176,818,150 円などとなっている。収入未済額 3,537,912 円は保育所保護者負担金等であり、不納欠損額 530,000 円は、志摩市保育の実施に関する条例及び児童福祉法・地方税法の規定に基づき処分されたものである。

第13款 使用料及び手数料

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	377,419,000	427,434,607	393,325,849	749,300	33,359,458	104.2	92.0
19	391,060,000	429,533,536	397,491,169	0	32,042,367	101.6	92.5
差引増減	13,641,000	2,098,929	4,165,320	749,300	1,317,091		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.6%となっている。

予算現額 377,419,000 円に対し収入済額は 393,325,849 円となり、15,906,849 円の増となっている。収入率は、104.2%であるが、前年度の収入済額と比較すると 4,165,320 円(1.0%)の減となっている。

使用料の主なものは、火葬場使用料 14,016,000 円、ともやま公園施設使用料 14,764,730 円、道路使用料(道路占用料・河川占用料・駐車場使用料等) 21,126,927 円、住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料等) 85,563,811 円、幼稚園保育料(保育料・預かり保育料等) 39,170,504 円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料 11,354,750 円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分) 129,828,745 円などとなっている。

収入未済額 33,359,458 円の主なものは、住宅使用料 30,895,890 円、清掃手数料 1,679,398 円などであり、不納欠損額 749,300 円は阿児アリーナ使用料の不納欠損で地方自治法第 236 条第 1 項により処分されたものである。

第 14 款 国庫支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	2,997,816,000	1,522,129,430	1,522,129,430	0	0	50.8	100.0
19	1,352,767,000	1,332,449,981	1,332,449,981	0	0	98.5	100.0
差引増減	1,645,049,000	189,679,449	189,679,449	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.1%となっている。

予算現額 2,997,816,000 円に対し収入済額は 1,522,129,430 円となり、1,475,686,570 円の減となっている。収入率は、50.8%であり、残りの 49.2%は翌年度への繰越事業に係る未収入財源である。また、前年度の収入済額と比較すると 189,679,449 円(14.2%)の増となっている。

国庫支出金で、負担金のうち主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 245,638,245 円、児童手当負担金(被用者、非被用者、特例) 70,205,333 円、小学校修了前特例給付児童手当負担金 86,814,999 円、生活保護費負担金 546,759,000 円、児童扶養手当給付費負担金 95,519,800 円、公立学校施設費負担金 149,960,000 円などである。また、補助金の主なものは、都市下水路整備事業費負担金 49,200,000 円、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金 30,000,000 円などとなっている。

第 15 款 県支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	1,109,802,000	1,117,554,843	1,117,554,843	0	0	100.7	100.0
19	1,024,262,000	1,036,842,865	1,036,842,865	0	0	101.2	100.0
差引増減	85,540,000	80,711,978	80,711,978	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.5%となっている。

予算現額1,109,802,000円に対し収入済額は1,117,554,843円となり、7,752,843円の増となっている。収入率は、100.7%であるが、前年度の収入済額と比較すると80,711,978円(7.8%)の増となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、障がい者自立支援給付費等負担金119,976,122円、小学校修了前特例給付児童手当負担金86,814,999円、国民健康保険基盤安定負担金154,210,837円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金94,848,654円などである。交付金では、市町村合併支援交付金130,000,000円、補助金では、心身障がい者医療費補助金71,360,000円、乳幼児医療費補助金26,050,000円、浄化槽設置促進事業補助金29,144,000円、委託金では、水産事業費補助金22,621,000円、県民税徴収取扱委託金136,512,016円などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	30,407,000	30,209,135	30,070,435	0	138,700	98.9	99.5
19	486,308,000	486,740,510	486,601,810	0	138,700	100.1	100.0
差引増減	455,901,000	456,531,375	456,531,375	0	0		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額30,407,000円に対し収入済額は30,070,435円となり、336,565円の減となっている。収入率は98.9%であり、前年度の収入済額と比較すると456,531,375円(93.8%)の減となっている。これは、伊勢志摩郵便貯金総合保養施設等財産売払収入の減である。

財産運用収入の主なものは土地建物貸付収入9,380,751円、観光農園賃貸料5,000,000円となっている。収入未済額138,700円は、土地建物貸付収入の賃貸料となっている。

第17款 寄附金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	15,544,000	15,555,713	15,303,513	0	252,200	98.5	98.4
19	13,737,000	13,736,500	13,736,500	0	0	100.0	100.0
差引増減	1,807,000	1,819,213	1,567,013	0	252,200		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額 15,544,000 円に対し収入済額は 15,303,513 円となり、240,487 円の減となっている。収入率は 98.5%であるが、前年度の収入済額と比較すると 1,567,013 円(11.4%)の増となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金4,735,000円、海外研修生受入事業寄附金4,905,000円、水産振興事業寄附金3,805,000円などとなっている。

第18款 繰入金

単位:円 %

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	1,065,559,000	1,065,556,772	1,065,556,772	0	0	100.0	100.0
19	1,699,277,000	1,699,278,008	1,699,278,008	0	0	100.0	100.0
差引増減	633,718,000	633,721,236	633,721,236	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.3%となっている。

予算現額1,065,559,000円に対し収入済額は1,065,556,772円となり、2,228円の減となっている。収入率は、100.0%であり、前年度の収入済額と比較すると633,721,236円(37.3%)の減となっている。これは財政調整基金繰入金、前島病院建設基金繰入金の減が主なものである。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金787,000,000円、奨学基金繰入金19,800,000円、地域福祉基金繰入金70,000,000円、浜島地区教育施設整備基金繰入金11,827,200円、大王地区真珠養殖漁業振興基金繰入金50,000,000円、老人保健特別会計繰入金99,138,033円などである。

第19款 繰越金

単位:円 %

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	359,668,000	359,668,917	359,668,917	0	0	100.0	100.0
19	491,390,000	491,390,245	491,390,245	0	0	100.0	100.0
差引増減	131,722,000	131,721,328	131,721,328	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%となっている。

予算現額359,668,000円に対し収入済額は359,668,917円となり、917円の増となっている。収入率は100.0%であり、前年度の収入済額と比較すると131,721,328(26.8%)の減となっている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	677,367,000	707,243,779	680,230,081	0	27,013,698	100.4	96.2
19	598,586,000	625,554,048	604,407,787	41,800	21,104,461	101.0	96.6
差引増減	78,781,000	81,689,731	75,822,294	41,800	5,909,237		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%となっている。

予算現額677,367,000円に対し収入済額は680,230,081円となり2,863,081円の増となっている。収入率は、100.4%であり、前年度の収入済額と比較すると75,822,294円(12.5%)の増となっている。これは、三重県交通災害共済事業基金交付金、太陽光発電共同研究費負担金、一般会計出資金等返還金などが増となったためである。

諸収入の主なものは、給食費徴収金245,384,652円、鳥羽志勢広域連合職員負担金77,213,373円、志摩広域行政組合職員負担金29,321,086円、アルミ缶等売却代53,905,180円となっている。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	4,103,000,000	4,049,900,000	4,049,900,000	0	0	98.7	100.0
19	3,997,100,000	3,042,900,000	3,042,900,000	0	0	76.1	100.0
差引増減	105,900,000	1,007,000,000	1,007,000,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は16.3%となっている。

予算現額4,103,000,000円に対し収入済額は4,049,900,000円となり、53,100,000円の減となっている。収入率は、98.7%であるが、前年度の収入済額と比較すると1,007,000,000円(33.1%)の増となっている。これは合併特例事業債の増等である。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
御神田周辺整備事業債	36,200,000	港湾整備事業債	5,100,000
安乗漁港広域漁港整備事業債	16,100,000	合併特例事業債	2,263,300,000
和具漁港漁場機能高度化統合補助事業債	24,200,000	合併特例事業債 (繰越明許費分)	112,500,000
名田漁港海岸保全施設整備事業債	6,700,000	合併特例事業債(遞次繰越分)	832,800,000
中山間地域総合整備事業債	4,000,000	臨時財政対策債	746,400,000
		現年補助災害復旧事業債	2,600,000
合 計			4,049,900,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	26,203,392,000	24,263,372,102	1,734,824,000	205,195,898	92.6
19	25,012,659,000	23,806,431,753	1,014,255,000	191,972,247	95.2
差引増減	1,190,733,000	456,940,349	720,569,000	13,223,651	

予算現額 26,203,392,000 円に対し、支出済額は 24,263,372,102 円で、執行率は 92.6%となっている。前年度の支出済額と比較すると、456,940,349 円(1.9%)の増となっている。

また、翌年度への繰越額は 1,734,824,000 円である。

不用額は 205,195,898 円で、この主な科目は民生費のほか教育費・総務費・衛生費、消防費などである。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	244,643,000	243,013,472	0	1,629,528
総 務 費	6,559,482,200	5,285,696,754	明許 1,237,934,000	35,851,446
民 生 費	6,625,547,000	6,491,166,431	明許 72,244,000	62,136,569
衛 生 費	2,564,526,000	2,500,253,368	明許 42,859,000	21,413,632
農 林 水 産 業 費	560,370,000	497,058,210	明許 54,554,000	8,757,790
商 工 費	387,012,000	358,584,723	明許 24,161,000	4,266,277
土 木 費	1,642,548,000	1,592,870,883	明許 42,900,000	6,777,117
消 防 費	1,474,362,000	1,414,463,286	明許 38,801,000	21,097,714
教 育 費	3,113,048,250	2,861,215,260	明許 221,371,000	30,461,990
災 害 復 旧 費	15,648,000	15,554,182	0	93,818
公 債 費	3,004,950,000	3,003,495,533	0	1,454,467
予 備 費	11,255,550	0	0	11,255,550
合 計	26,203,392,000	24,263,372,102	明許 1,734,824,000	205,195,898

(注) 「翌年度繰越額」欄の明許は繰越明許費繰越額である。

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別	平成20年度		平成19年度		差引 (A - B)	対前年度比 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	243,013,472	1.0	246,776,676	1.0	3,763,204	98.5
総務費	5,285,696,754	21.8	5,560,756,301	23.4	275,059,547	95.1
民生費	6,491,166,431	26.8	6,264,313,393	26.3	226,853,038	103.6
衛生費	2,500,253,368	10.3	2,678,962,323	11.3	178,708,955	93.3
農林水産業費	497,058,210	2.0	462,690,571	1.9	34,367,639	107.4
商工費	358,584,723	1.5	353,329,648	1.5	5,255,075	101.5
土木費	1,592,870,883	6.6	1,467,896,643	6.2	124,974,240	108.5
消防費	1,414,463,286	5.8	1,202,558,705	5.1	211,904,581	117.6
教育費	2,861,215,260	11.8	2,698,560,997	11.3	162,654,263	106.0
災害復旧費	15,554,182	0.1	15,102,289	0.1	451,893	103.0
公債費	3,003,495,533	12.4	2,855,484,207	12.0	148,011,326	105.2
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	24,263,372,102	100.0	23,806,431,753	100.0	456,940,349	101.9

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		20年度	19年度	18年度
特別会計	公共用地特別会計繰出金	73,454,303	73,454,312	73,454,312
	国民健康保険特別会計繰出金	428,608,052	543,902,351	578,548,974
	老人保健特別会計繰出金	58,194,000	581,020,000	549,541,000
	介護サービス事業特別会計繰出金	36,444,000	22,360,000	56,875,000
	介護保険特別会計繰出金	619,810,000	557,495,902	574,583,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	7,923,000	3,037,000	10,860,000
	下水道事業特別会計繰出金	319,070,000	337,123,000	356,439,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	617,374,000	-	-
	小 計	2,160,877,355	2,118,392,565	2,200,301,286
企業会計	水道会計負担金及び出資金	2,575,000	3,650,000	161,250,000
	下水道事業会計負担金	140,672,000	146,769,000	135,829,000
	病院事業会計負担金及び出資金	612,000,000	792,000,000	600,000,000
	小 計	755,247,000	942,419,000	897,079,000
合 計		2,916,124,355	3,060,811,565	3,097,380,286

第1款 議会費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	244,643,000	243,013,472	0	1,629,528	99.3
19	248,426,000	246,776,676	0	1,649,324	99.3
差引増減	3,783,000	3,763,204	0	19,796	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.0%となっている。

予算現額244,643,000円に対し支出済額は243,013,472円となり、予算執行率は99.3%で、不用額は1,629,528円となっている。前年度の支出済額と比較すると、3,763,204円(1.5%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費229,586,540円、政務調査費2,784,346円などである。

不用額1,629,528円は、予算現額の0.7%となっている。

第2款 総務費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	6,559,482,200	5,285,696,754	1,237,934,000	35,851,446	80.6
19	6,378,148,000	5,560,756,301	787,550,000	29,841,699	87.2
差引増減	181,334,200	275,059,547	450,384,000	6,009,747	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は21.8%となっている。

予算現額6,559,482,200円に対し支出済額は5,285,696,754円となり、予算執行率は80.6%で、不用額は35,851,446円となっている。前年度の支出済額と比較すると275,059,547円(4.9%)の減となっている。これは、庁舎建設事業、志摩地域電算システム統合事業委託料等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、社会保険料70,503,065円、公共用地取得整備特別会計繰出金73,454,303円、地域振興基金積立金300,000,000円、財政調整基金積立金290,000,000円、国立公園施設建設譲渡事業償還金91,657,600円、自治会活動助成金69,031,900円、志摩地域電算システム統合事業委託料59,440,500円、庁舎建設工事費973,000,000円、税務電算事務委託料52,417,185円などである。ほかに、平成19年度からの繰越額として庁舎建設工事費777,490,000円が支出されている。

不用額35,851,446円は予算現額の0.5%で、主な内訳は、総務管理費で28,672,429円、徴税費で6,037,628円などである。なお、1,237,934,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは定額給付金事業、電子行政サービス基盤整備事業などである。

第3款 民生費

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	6,625,547,000	6,491,166,431	72,244,000	62,136,569	98.0
19	6,314,404,000	6,264,313,393	0	50,090,607	99.2
差引増減	311,143,000	226,853,038	72,244,000	12,045,962	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 26.8%となっている。

予算現額 6,625,547,000 円に対し支出済額は 6,491,166,431 円となり、予算執行率は 98.0%で、不用額は 62,136,569 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 226,853,038 円(3.6%)の増となっている。これは、介護老人保健施設・前島診療所運営交付金、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金等の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、国民健康保険特別会計繰出金 198,877,000 円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 229,731,052 円、介護老人保健施設・前島診療所運営交付金 240,000,000 円、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金 200,000,000 円、福祉医療費(心身障がい者医療費ほか) 231,288,900 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 617,374,000 円、介護保険特別会計繰出金 619,810,000 円、児童手当 371,235,000 円、児童扶養手当 287,193,460 円、生活保護費(医療扶助、その他扶助、施設事務費) 719,554,686 円などとなっている。

不用額 62,136,569 円は予算現額の 0.9%で、主な内訳は、社会福祉費で 34,533,523 円、児童福祉費で 15,990,145 円などである。なお、72,244,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているがこれは、阿児健康福祉センター施設改修事業、子育て応援特別手当事業、和具保育所整備事業である。

第4款 衛生費

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	2,564,526,000	2,500,253,368	42,859,000	21,413,632	97.5
19	2,808,957,000	2,678,962,323	113,300,000	16,694,677	95.4
差引増減	244,431,000	178,708,955	70,441,000	4,718,955	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.3%となっている。

予算現額 2,564,526,000 円に対し支出済額は 2,500,253,368 円となり、予算執行率は 97.5%で、不用額は 21,413,632 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 178,708,955 円(6.7%)の減となっている。これは基本健康診査委託料、病院事業会計負担金の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、予防接種委託料 74,833,202 円、浄化槽設置整備事業補助金 87,432,000 円、病院事業会計負担金 500,000,000 円、塵芥処理費(薬品等購入費、燃料費、光熱水費、施設修繕料、備品修繕料) 245,046,357 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金 427,892,000 円などである。ほかに平成19年度からの繰越明許費分として、病院事業会計出資金 112,000,000 円が支出されている。

不用額 21,413,632 円は予算現額の 0.8%で、その内訳は保健衛生費で 11,943,375 円、清掃費で 9,470,257 円である。なお、42,859,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは一般廃棄物施設改修事業などである。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	560,370,000	497,058,210	54,554,000	8,757,790	88.7
19	469,917,000	462,690,571	0	7,226,429	98.5
差引増減	90,453,000	34,367,639	54,554,000	1,531,361	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.0%となっている。

予算現額 560,370,000 円に対し支出済額は 497,058,210 円となり、予算執行率は 88.7%で、不用額は 8,757,790 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 34,367,639 円(7.4%)の増となっている。

これは、観光農園施設費等の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、中山間地域総合整備事業負担金 34,075,000 円、船越真珠養殖漁業協同組合経営改善助成金 50,000,000 円、名田漁港海岸侵食対策工事費 44,848,650 円などである。

不用額 8,757,790 円は予算現額の 1.6%で、主なものは農業費で 5,446,354 円、水産業費で 2,189,930 円となっている。なお、54,554,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは農業振興地域整備計画策定事業、農道整備事業、間崎漁港整備事業などである。

第6款 商工費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	387,012,000	358,584,723	24,161,000	4,266,277	92.7
19	358,046,000	353,329,648	0	4,716,352	98.7
差引増減	28,966,000	5,255,075	24,161,000	450,075	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5%となっている。

予算現額 387,012,000 円に対し支出済額は 358,584,723 円となり、予算執行率は 92.7%で、不用額は 4,266,277 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 5,255,075 円(1.5%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工会補助金(運営・事業)29,180,000 円、観光協会補助金(運営・事業)22,450,000 円、温泉振興補助金 35,229,000 円などである。

不用額 4,266,277 円は予算現額の 1.1%となっている。なお、24,161,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものはパークゴルフ場改修事業などである。

第7款 土木費

単位:円、%

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,642,548,000	1,592,870,883	42,900,000	6,777,117	97.0
19	1,590,512,000	1,467,896,643	113,405,000	9,210,357	92.3
差引増減	52,036,000	124,974,240	70,505,000	2,433,240	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は6.6%となっている。

予算現額1,642,548,000円に対し支出済額は1,592,870,883円となり、予算執行率は97.0%で、不用額は6,777,117円となっている。前年度と比較すると124,974,240円(8.5%)の増となっている。これは、まちづくり交付金事業工事費等の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、市単道路新設改良工事費132,944,490円、市道堂岡岩出線道路改良工事費81,932,550円、まちづくり交付金事業工事費(和具地区河川改修)155,434,650円、下水道事業会計負担金140,672,000円、下水道事業特別会計繰出金319,070,000円などとなっている。ほかに平成19年度からの繰越分として、都市下水道新設ポンプ場建築工事費112,490,450円、繰越明許費分として都市水路建築工事監理業務委託料840,000円が支出されている。

不用額6,777,117円は予算現額の0.4%で、主なものは道路橋りょう費で2,524,943円、都市計画費で3,162,414円などとなっている。なお、42,900,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、橋梁点検事業と的矢渡鹿野線道路改良事業である。

第8款 消防費

単位:円、%

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,474,362,000	1,414,463,286	38,801,000	21,097,714	95.9
19	1,227,403,000	1,202,558,705	0	24,844,295	98.0
差引増減	246,959,000	211,904,581	38,801,000	3,746,581	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は5.8%となっている。

予算現額1,474,362,000円に対し支出済額は1,414,463,286円となり、予算執行率は95.9%で、不用額は21,097,714円となっている。前年度の支出済額と比較すると211,904,581円(17.6%)の増となっている。これは防災行政無線施設整備工事費等の増によるものである。

支出の主なものは、志摩広域消防組合分賦金1,015,806,000円、消防団員報酬、技術報酬38,028,999円、消防団用通信設備設置工事費37,590,000円、防災行政無線施設整備工事費175,140,000千円などである。不用額21,097,714円は予算現額の1.4%となっている。なお、38,801,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは災害時備蓄食糧整備事業、甲賀地内避難地整備事業などである。

第9款 教育費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,113,048,250	2,861,215,260	221,371,000	30,461,990	91.9
19	2,738,352,000	2,698,560,997	0	39,791,003	98.5
差引増減	374,696,250	162,654,263	221,371,000	9,329,013	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.8%となっている。

予算現額3,113,048,250円に対し支出済額2,861,215,260円となり、予算執行率は91.9%で、不用額は30,461,990円となっている。前年度の支出済額と比較すると162,654,263円(6.0%)の増となっている。これは、浜島町小学校校舎等改築工事費等の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、奨学金(支給・貸与)28,200,000円、養護介助賃金(小学校費・中学校費・幼稚園費)76,595,628円、小学校光熱水費26,451,152円、浜島町小学校校舎等改築工事費380,887,500円、御神田周辺整備工事費35,677,950円、学校給食センター需用費301,637,401円などである。

不用額30,461,990円は予算現額の1.0%で、主な内訳は中学校費5,582,931円、社会教育費7,380,956円、保健体育費6,684,784円などとなっている。なお、221,371,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは小学校施設耐震化事業、小学校施設改修事業、中学校施設耐震化事業などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	15,648,000	15,554,182	0	93,818	99.4
19	16,811,000	15,102,289	0	1,708,711	89.8
差引増減	1,163,000	451,893	0	1,614,893	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額15,648,000円に対し支出済額は15,554,182円となり、予算執行率は99.4%で不用額は93,818円となっている。前年度の支出済額と比較すると451,893円の増となっている。

支出の主なものは、農業用施設災害(国補災害)復旧工事費10,869,705円となっている。

第11款 公債費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,004,950,000	3,003,495,533	0	1,454,467	100.0
19	2,855,494,794	2,855,484,207	0	10,587	100.0
差引増減	149,455,206	148,011,326	0	1,443,880	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は12.4%となっている。

予算現額3,004,950,000円に対し支出済額は3,003,495,533円となり、予算執行率は100.0%で、不用額は1,454,467円となっている。前年度の支出済額と比較すると148,011,326円(5.2%)の増となっている。これは、起債償還金元金の増である。

支出の主なものは、起債償還金元金2,497,820,293円、繰上償還金22,000,000円、起債償還金利子482,118,686円等である。

不用額1,454,467円は予算現額の0.1%未満となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
20	30,000,000	15,319,000	3,425,450	11,255,550	11,255,550	23.3
19	30,000,000	20,330,000	3,481,794	6,188,206	6,188,206	36.0
差引増減	0	5,011,000	56,344	5,067,344	5,067,344	

当初予算及び補正予算の合計額14,681,000円に対し、各款へ3,425,450円を充用し、予算現額は11,255,550円、充用率は23.3%となっている。充用額を前年度と比較すると56,344円(1.6%)の減となっている。なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:円

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1,295,700
		19 諸費	350,000
	2 徴税費	2 賦課徴収費	388,500
9 教育費	5 社会教育費	4 阿児アリーナ施設費	1,241,100
		7 図書館・資料館費	150,150
計			3,425,450

2 特別会計

単位:円

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,704,897,000	7,850,131,945	7,387,884,003	0	462,247,942
老人保健	631,489,000	633,656,559	625,142,519	0	8,514,040
介護保険	4,208,257,000	4,226,289,880	4,078,616,154	0	147,673,726
下水道事業	416,737,000	430,103,589	410,059,942	0	20,043,647
公共駐車場整備	2,510,000	2,788,577	1,946,019	0	842,558
公共用地取得整備	73,456,000	73,454,303	73,454,303	0	0
住宅新築資金 等貸付事業	34,890,000	37,004,237	34,782,468	0	2,221,769
介護サービス事業	51,770,000	52,529,106	46,246,954	0	6,282,152
後期高齢者医療	938,297,000	929,434,828	915,419,038	0	14,015,790
計	14,062,303,000	14,235,393,024	13,573,551,400	0	661,841,624

平成20年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 14,037,856,000 円、補正予算額 24,447,000 円の増額で、予算現額の総額 14,062,303,000 円となっている。一方、決算額は歳入 14,235,393,024 円、歳出 13,573,551,400 円で、歳入歳出差引額 実質収支額ともに 661,841,624 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20	7,850,131,945	7,387,884,003	462,247,942	0	462,247,942
19	8,063,455,182	7,685,252,100	378,203,082	0	378,203,082
差引増減	213,323,237	297,368,097	84,044,860	0	84,044,860

歳入決算額 7,850,131,945 円、歳出決算額は 7,387,884,003 円で、形式収支、実質収支ともに 462,247,942 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	7,704,897,000	8,469,249,471	7,850,131,945	18,077,427	601,040,099	101.9	92.7
19	7,951,450,000	8,699,251,457	8,063,455,182	57,740,263	578,056,012	101.4	92.7
差引増減	246,553,000	230,001,986	213,323,237	39,662,836	22,984,087		

予算現額 7,704,897,000 円に対し収入済額 7,850,131,945 円となり、収入率は 101.9%で、145,234,945 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 213,323,237 円(2.6%)の減となっている。また、調定額8,469,249,471 円に対する収入率は92.7%となり、収入未済額は国民健康保険税で 601,040,099 円となっている。前年度と比較すると 22,984,087 円の増となっている。

なお、不納欠損額 18,077,427 円は国民健康保険税で、市税等不納欠損処分取扱規定に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,681,765,000	2,344,365,623	1,725,248,097	18,077,427	601,040,099
使用料及び手数料	426,000	660,500	660,500	0	0
国庫支出金	1,810,533,000	1,846,635,894	1,846,635,894	0	0
療養給付費等交付金	492,352,000	513,488,904	513,488,904	0	0
前期高齢者交付金	1,796,236,000	1,796,236,002	1,796,236,002	0	0
県支出金	321,703,000	363,485,453	363,485,453	0	0
共同事業交付金	765,516,000	765,516,134	765,516,134	0	0
財産収入	2,747,000	2,744,795	2,744,795	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	428,607,000	428,608,052	428,608,052	0	0
繰越金	378,203,000	378,203,082	378,203,082	0	0
諸収入	26,808,000	29,305,032	29,305,032	0	0
合計	7,704,897,000	8,469,249,471	7,850,131,945	18,077,427	601,040,099

収入の主なものは、国民健康保険税1,725,248,097円、国庫支出金1,846,635,894円、療養給付費等交付金513,488,904円、前期高齢者交付金1,796,236,002円、共同事業交付金765,516,134円、繰入金428,608,052円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	7,704,897,000	7,387,884,003	0	317,012,997	95.9
19	7,951,450,000	7,685,252,100	0	266,197,900	96.7
差引増減	246,553,000	297,368,097	0	50,815,097	

予算現額7,704,897,000円に対し、支出済額は7,387,884,003円となり、予算執行率は95.9%で、不用額は317,012,997円となっている。前年度の支出済額と比較すると、297,368,097円(3.9%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	107,993,000	105,519,573	0	2,473,427
保険給付費	5,064,184,000	4,853,532,313	0	210,651,687
後期高齢者支援金	907,723,000	907,720,796	0	2,204
前期高齢者納付金	1,223,000	1,222,249	0	751
老人保健拠出金	120,848,000	120,847,677	0	323
介護納付金	389,501,000	389,500,131	0	869
共同事業拠出金	910,897,000	910,871,135	0	25,865
保健事業費	74,964,000	65,474,294	0	9,489,706
基金積立金	2,748,000	2,744,795	0	3,205
公債費	694,000	0	0	694,000
諸支出金	32,277,000	30,451,040	0	1,825,960
予備費	91,845,000	0	0	91,845,000
合計	7,704,897,000	7,387,884,003	0	317,012,997

支出の主なものは、保険給付費4,853,532,313円、後期高齢者支援金907,720,796円、共同事業拠出金910,871,135円、介護納付金389,500,131円となっている。また、不用額317,012,997円は予算現額の4.1%で、主な内訳は保険給付費210,651,687円、予備費91,845,000円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 別		平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	国民健康保険税	1,725,248,097	2,132,138,763	406,890,666	80.9
	使用料及び手数料	660,500	644,350	16,150	102.5
	国庫支出金	1,846,635,894	2,245,086,622	398,450,728	82.3
	療養給付費等交付金	513,488,904	1,316,869,583	803,380,679	39.0
	前期高齢者交付金	1,796,236,002		1,796,236,002	
	県支出金	363,485,453	355,258,378	8,227,075	102.3
	共同事業交付金	765,516,134	801,075,344	35,559,210	95.6
	財産収入	2,744,795	2,575,526	169,269	106.6
	寄附金	0	0	0	
	繰入金	428,608,052	683,175,351	254,567,299	62.7
	繰越金	378,203,082	507,402,898	129,199,816	74.5
	諸収入	29,305,032	19,228,367	10,076,665	152.4
	合 計	7,850,131,945	8,063,455,182	213,323,237	97.4
歳 出	総務費	105,519,573	119,806,080	14,286,507	88.1
	保険給付費	4,853,532,313	4,894,498,782	40,966,469	99.2
	後期高齢者支援金	907,720,796		907,720,796	
	前期高齢者納付金	1,222,249		1,222,249	
	老人保健拠出金	120,847,677	1,011,528,429	890,680,752	11.9
	介護納付金	389,500,131	475,783,128	86,282,997	81.9
	共同事業拠出金	910,871,135	860,826,439	50,044,696	105.8
	保健事業費	65,474,294	44,226,778	21,247,516	148.0
	基金積立金	2,744,795	76,739,526	73,994,731	3.6
	公債費	0	0	0	
	諸支出金	30,451,040	201,842,938	171,391,898	15.1
予備費	0	0	0		
合 計	7,387,884,003	7,685,252,100	297,368,097	96.1	

(2) 老人保健特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20		633,656,559	625,142,519	8,514,040	0	8,514,040
19		5,788,375,284	5,707,301,079	81,074,205	0	81,074,205
	差引増減	5,154,718,725	5,082,158,560	72,560,165	0	72,560,165

歳入決算額は633,656,559円、歳出決算額は625,142,519円、形式収支、実質収支ともに8,514,040円の黒字で、平成21年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
20		631,489,000	633,656,559	633,656,559	0	0	100.3	100.0
19		5,752,658,000	5,788,375,284	5,788,375,284	0	0	100.6	100.0
	差引増減	5,121,169,000	5,154,718,725	5,154,718,725	0	0		

予算現額631,489,000円に対し収入済額633,656,559円となり、収入率は100.3%で、2,167,559円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると、5,154,718,725円(89.1%)の減となっている。また、調定額633,656,559円に対する収入率は100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支払基金交付金		275,394,000	276,585,828	276,585,828	0	0
国庫支出金		171,954,000	172,875,281	172,875,281	0	0
県支出金		40,878,000	40,878,872	40,878,872	0	0
繰入金		58,194,000	58,194,000	58,194,000	0	0
繰越金		81,074,000	81,074,205	81,074,205	0	0
諸収入		3,995,000	4,048,373	4,048,373	0	0
合計		631,489,000	633,656,559	633,656,559	0	0

収入の主なものは、支払基金交付金276,585,828円、国庫支出金172,875,281円、繰越金81,074,205円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	631,489,000	625,142,519	0	6,346,481	99.0
19	5,752,658,000	5,707,301,079	0	45,356,921	99.2
差引増減	5,121,169,000	5,082,158,560	0	39,010,440	

予算現額631,489,000円に対し、支出済額は625,142,519円となり、予算執行率99.0%で、不用額は6,346,481円となっている。前年度の支出済額と比較すると5,082,158,560円(89.0%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	8,732,000	8,695,202	0	36,798
医療諸費	517,846,000	511,538,102	0	6,307,898
諸支出金	104,911,000	104,909,215	0	1,785
公債費	0	0	0	0
合計	631,489,000	625,142,519	0	6,346,481

支出の主なものは、医療諸費511,538,102円となっている。

不用額6,346,481円は予算現額の1.0%で、主な内訳は医療諸費6,307,898円である。
款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分		平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差 引(A - B)	対前年度比(A/B)
歳 入	支払基金交付金	276,585,828	2,864,637,000	2,588,051,172	9.7
	国庫支出金	172,875,281	1,843,139,066	1,670,263,785	9.4
	県支出金	40,878,872	458,379,252	417,500,380	8.9
	繰入金	58,194,000	581,020,000	522,826,000	10.0
	繰越金	81,074,205	34,114,612	46,959,593	237.7
	諸収入	4,048,373	7,085,354	3,036,981	57.1
合 計		633,656,559	5,788,375,284	5,154,718,725	10.9
歳 出	総務費	8,695,202	31,628,919	22,933,717	27.5
	医療諸費	511,538,102	5,585,176,024	5,073,637,922	9.2
	諸支出金	104,909,215	90,496,136	14,413,079	115.9
	公債費	0	0	0	-
	予備費	-	0	0	-
合 計		625,142,519	5,707,301,079	5,082,158,560	11.0

(3) 介護保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20		4,226,289,880	4,078,616,154	147,673,726	0	147,673,726
19		3,962,729,490	3,777,953,394	184,776,096	0	184,776,096
	差引増減	263,560,390	300,662,760	37,102,370	0	37,102,370

歳入決算額は 4,226,289,880 円、歳出決算額は 4,078,616,154 円で、形式収支、実質収支ともに 147,673,726 円となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
20		4,208,257,000	4,252,899,589	4,226,289,880	6,621,300	19,988,409	100.4	99.4
19		3,906,547,000	3,987,264,486	3,962,729,490	4,736,090	19,798,906	101.4	99.4
	差引増減	301,710,000	265,635,103	263,560,390	1,885,210	189,503		

予算現額 4,208,257,000 円に対し収入済額は 4,226,289,880 円となり、収入率は 100.4%で、18,032,880 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 263,560,390 円(6.7%)の増となっている。また、調定額 4,252,899,589 円に対する収入率は 99.4%となり、収入未済額は介護保険料の 19,988,409 円で、前年度と比較すると 189,503 円の増となっている。なお、介護保険法第200条により時効消滅した介護保険料 6,621,300 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位: 円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	694,647,000	734,064,477	707,454,768	6,621,300	19,988,409
使用料及び手数料	96,000	103,550	103,550	0	0
国庫支出金	957,104,000	962,105,187	962,105,187	0	0
支払基金交付金	1,193,019,000	1,193,019,545	1,193,019,545	0	0
県支出金	557,669,000	557,670,234	557,670,234	0	0
財産収入	1,032,000	1,029,659	1,029,659	0	0
繰入金	619,810,000	619,810,000	619,810,000	0	0
繰越金	184,776,000	184,776,096	184,776,096	0	0
諸収入	104,000	320,841	320,841	0	0
合計	4,208,257,000	4,252,899,589	4,226,289,880	6,621,300	19,988,409

収入の主なものは、介護保険料 707,454,768 円、国庫支出金 962,105,187 円、支払基金交付金 1,193,019,545 円、県支出金 557,670,234 円、繰入金 619,810,000 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位: 円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	4,208,257,000	4,078,616,154	0	129,640,846	96.9
19	3,906,547,000	3,777,953,394	0	128,593,606	96.7
差引増減	301,710,000	300,662,760	0	1,047,240	

予算現額 4,208,257,000 円に対し、支出済額は 4,078,616,154 円となり、予算執行率は 96.9%で、不用額は 129,640,846 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、300,662,760 円(8.0%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	123,027,000	122,674,565	0	352,435
保険給付費	3,815,958,000	3,739,366,038	0	76,591,962
財政安定化基金拠出金	3,964,000	3,963,247	0	753
地域支援事業費	111,747,000	102,002,901	0	9,744,099
基金積立金	84,596,000	84,592,796	0	3,204
公債費	463,000	0	0	463,000
諸支出金	26,107,000	26,016,607	0	90,393
予備費	42,395,000	0	0	42,395,000
合計	4,208,257,000	4,078,616,154	0	129,640,846

支出の主なものは、保険給付費 3,739,366,038 円、総務費 122,674,565 円、基金積立金 84,592,796 円となっている。

不用額 129,640,846 円は予算現額の 3.1%で、おもな内訳は、保険給付費 76,591,962 円、予備費 42,395,000 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分		平成20年度(A)	平成19年度(B)	差引(A - B)	対前年度比(A/B)
歳入	介護保険料	707,454,768	695,192,851	12,261,917	101.8
	使用料及び手数料	103,550	74,500	29,050	139.0
	国庫支出金	962,105,187	878,372,770	83,732,417	109.5
	支払基金交付金	1,193,019,545	1,055,105,522	137,914,023	113.1
	県支出金	557,670,234	494,866,385	62,803,849	112.7
	財産収入	1,029,659	485,689	543,970	212.0
	繰入金	619,810,000	557,495,902	62,314,098	111.2
	繰越金	184,776,096	280,598,876	95,822,780	65.9
	諸収入	320,841	536,995	216,154	59.7
合計		4,226,289,880	3,962,729,490	263,560,390	106.7
歳出	総務費	122,674,565	118,056,308	4,618,257	103.9
	保険給付費	3,739,366,038	3,388,599,049	350,766,989	110.4
	財政安定化基金拠出金	3,963,247	3,963,247	0	100.0
	地域支援事業費	102,002,901	67,993,724	34,009,177	150.0
	基金積立金	84,592,796	100,485,689	15,892,893	84.2
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	26,016,607	98,855,377	72,838,770	26.3
	予備費	0	0	0	-
合計		4,078,616,154	3,777,953,394	300,662,760	108.0

(4) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20	430,103,589	410,059,942	20,043,647	0	20,043,647
19	438,881,983	417,405,495	21,476,488	0	21,476,488
差引増減	8,778,394	7,345,553	1,432,841	0	1,432,841

歳入決算額は430,103,589円、歳出決算額は410,059,942円、形式収支、実質収支ともに20,043,647円の黒字で、平成21年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	416,737,000	445,630,634	430,103,589	0	15,527,045	103.2	96.5
19	433,019,000	453,640,827	438,881,983	44,664	14,714,180	101.4	96.7
差引増減	16,282,000	8,010,193	8,778,394	44,664	812,865		

予算現額 416,737,000 円に対し収入済額 430,103,589 円となり、収入率は 103.2% で 13,366,589 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 8,778,394 円(2.0%)の減となっている。また、調定額 445,630,634 円に対する収入率は 96.5% となり、収入未済額は分担金及び負担金で 12,057,300 円、使用料及び手数料で 3,469,745 円となっている。前年度と比較すると 812,865 円の増となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	244,000	15,979,800	3,922,500	0	12,057,300
使用料及び手数料	66,487,000	79,646,106	76,176,361	0	3,469,745
県支出金	8,197,000	8,197,000	8,197,000	0	0
繰入金	319,070,000	319,070,000	319,070,000	0	0
繰越金	21,476,000	21,476,488	21,476,488	0	0
諸収入	1,263,000	1,261,240	1,261,240	0	0
合計	416,737,000	445,630,634	430,103,589	0	15,527,045

収入の主なものは、使用料及び手数料 76,176,361 円、繰入金 319,070,000 円、繰越金 21,476,488 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	416,737,000	410,059,942	0	6,677,058	98.4
19	433,019,000	417,405,495	0	15,613,505	96.4
差引増減	16,282,000	7,345,553	0	8,936,447	

予算現額 416,737,000 円に対し、支出済額は 410,059,942 円となり、予算執行率は 98.4% で、不用額は 6,677,058 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、7,345,553 円(1.8%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	27,957,000	25,139,464	0	2,817,536
下水道事業費	85,059,000	82,564,544	0	2,494,456
集落排水費	25,211,000	24,253,022	0	957,978
公債費	278,510,000	278,102,912	0	407,088
合計	416,737,000	410,059,942	0	6,677,058

支出の主なものは、下水道事業費 82,564,544 円、公債費 278,102,912 円となっている。

不用額 6,677,058 円は予算現額の 1.6% で、主な内訳は総務費 2,817,536 円、下水道事業費 2,494,456 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別		平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	分担金及び負担金	3,922,500	4,118,100	195,600	95.3
	使用料及び手数料	76,176,361	69,224,778	6,951,583	110.0
	県支出金	8,197,000	10,214,000	2,017,000	80.3
	繰入金	319,070,000	337,123,000	18,053,000	94.6
	繰越金	21,476,488	18,122,690	3,353,798	118.5
	諸収入	1,261,240	79,415	1,181,825	1588.2
合計		430,103,589	438,881,983	8,778,394	98.0
歳 出	総務費	25,139,464	28,348,814	3,209,350	88.7
	下水道事業費	82,564,544	80,874,446	1,690,098	102.1
	集落排水費	24,253,022	23,124,686	1,128,336	104.9
	公債費	278,102,912	285,057,549	6,954,637	97.6
合計		410,059,942	417,405,495	7,345,553	98.2

(5) 公共駐車場整備特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20	2,788,577	1,946,019	842,558	0	842,558
19	2,775,942	1,614,084	1,161,858	0	1,161,858
差引増減	12,635	331,935	319,300	0	319,300

歳入決算額は2,788,577円、歳出決算額は1,946,019円、形式収支、実質収支ともに842,558円の黒字で、平成21年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	2,510,000	2,788,577	2,788,577	0	0	111.1	100.0
19	2,294,000	2,775,942	2,775,942	0	0	121.0	100.0
差引増減	216,000	12,635	12,635	0	0		

予算現額2,510,000円に対し収入済額2,788,577円となり、収入率は111.1%で、278,577円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると、12,635円(0.5%)の増となっている。

また、調定額2,788,577円に対する収入率は100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	1,288,000	1,427,800	1,427,800	0	0
財産収入	197,000	197,919	197,919	0	0
繰越金	1,023,000	1,161,858	1,161,858	0	0
諸収入	2,000	1,000	1,000	0	0
合計	2,510,000	2,788,577	2,788,577	0	0

収入の主なものは、使用料及び手数料1,427,800円、繰越金1,161,858円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	2,510,000	1,946,019	0	563,981	77.5
19	2,294,000	1,614,084	0	679,916	70.4
差引増減	216,000	331,935	0	115,935	

予算現額 2,510,000 円に対し、支出済額は 1,946,019 円となり、予算執行率は 77.5%で、不用額は 563,981 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 331,935 円(20.6%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,191,000	1,946,019	0	244,981
予備費	319,000	0	0	319,000
合計	2,510,000	1,946,019	0	563,981

支出の主なものは、事業費 1,946,019 円となっている。不用額 563,981 円は予算現額の 22.5%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	使用料及び手数料	1,427,800	1,430,300	2,500	99.8
	財産収入	197,919	44,583	153,336	443.9
	繰越金	1,161,858	1,296,734	134,876	89.6
	諸収入	1,000	4,325	3,325	23.1
合計	2,788,577	2,775,942	12,635	100.5	
歳出	事業費	1,946,019	1,614,084	331,935	120.6
	予備費	0	0	0	-
合計	1,946,019	1,614,084	331,935	120.6	

(6) 公共用地取得整備特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20		73,454,303	73,454,303	0	0	0
19		73,454,312	73,454,312	0	0	0
	差引増減	9	9	0	0	0

歳入歳出決算額はともに 73,454,303 円となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
20		73,456,000	73,454,303	73,454,303	0	0	100.0	100.0
19		73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0	100.0	100.0
	差引増減	0	9	9	0	0		

予算現額 73,456,000 円に対し収入済額 73,454,303 円となり、収入率は 100.0% で、1,697 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金		73,456,000	73,454,303	73,454,303	0	0
合計		73,456,000	73,454,303	73,454,303	0	0

収入は繰入金 73,454,303 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20		73,456,000	73,454,303	0	1,697	100.0
19		73,456,000	73,454,312	0	1,688	100.0
	差引増減	0	9	0	9	

予算現額 73,456,000 円に対し、支出済額は 73,454,303 円となり、予算執行率は 100.0% で、不用額は 1,697 円となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	73,456,000	73,454,303	0	1,697
合計	73,456,000	73,454,303	0	1,697

支出は公債費の73,454,303円で、不用額は1,697円となっている。
款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成20年度(A)	平成19年度(B)	差引(A - B)	対前年度比(A/B)
歳入 繰入金	73,454,303	73,454,312	9	100.0
合計	73,454,303	73,454,312	9	100.0
歳出 公債費	73,454,303	73,454,312	9	100.0
合計	73,454,303	73,454,312	9	100.0

(7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20	37,004,237	34,782,468	2,221,769	0	2,221,769
19	39,956,129	37,485,718	2,470,411	0	2,470,411
差引増減	2,951,892	2,703,250	248,642	0	248,642

歳入決算額は37,004,237円、歳出決算額は34,782,468円、形式収支、実質収支ともに2,221,769円の黒字で、平成21年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	34,890,000	286,043,646	37,004,237	0	249,039,409	106.1	12.9
19	37,590,000	290,513,244	39,956,129	0	250,557,115	106.3	13.8
差引増減	2,700,000	4,469,598	2,951,892	0	1,517,706		

予算現額 34,890,000 円に対し、収入済額 37,004,237 円となり収入率は 106.1%で、2,114,237 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 2,951,892 円(7.4%)の減となっている。また、調定額 286,043,646 円に対する収入率は 12.9%となり、収入未済額は貸付金償還収入で 249,039,409 円となっている。前年度と比較すると 1,517,706 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位: 円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	3,335,000	3,335,000	3,335,000	0	0
繰入金	7,923,000	7,923,000	7,923,000	0	0
貸付金償還収入	21,161,000	272,314,235	23,274,826	0	249,039,409
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	2,470,000	2,470,411	2,470,411	0	0
合計	34,890,000	286,043,646	37,004,237	0	249,039,409

収入の主なものは、繰入金 7,923,000 円、貸付金償還収入 23,274,826 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	34,890,000	34,782,468	0	107,532	99.7
19	37,590,000	37,485,718	0	104,282	99.7
差引増減	2,700,000	2,703,250	0	3,250	

予算現額 34,890,000 円に対し、支出済額は 34,782,468 円となり、予算執行率は 99.7%で、不用額は 107,532 円となっている。

前年度の支出済額と比較すると 2,703,250 円(7.2%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位: 円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	318,000	311,421	0	6,579
公債費	34,572,000	34,471,047	0	100,953
合計	34,890,000	34,782,468	0	107,532

歳出の主なものは公債費 34,471,047 円となっている。不用額 107,532 円は予算現額の 0.3%となっている。款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分		平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別	県 支 出 金	3,335,000	5,556,000	2,221,000	60.0
	繰 入 金	7,923,000	3,037,000	4,886,000	260.9
	貸付金償還収入	23,274,826	31,035,612	7,760,786	75.0
	諸 収 入	1,000	1,000	0	100.0
	繰 越 金	2,470,411	326,517	2,143,894	756.6
合 計		37,004,237	39,956,129	2,951,892	92.6
歳 出	総 務 費	311,421	326,750	15,329	95.3
	公 債 費	34,471,047	37,158,968	2,687,921	92.8
	合 計	34,782,468	37,485,718	2,703,250	92.8

(8) 介護サービス事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20		52,529,106	46,246,954	6,282,152	0	6,282,152
19		1,131,426,209	1,124,962,903	6,463,306	0	6,463,306
	差引増減	1,078,897,103	1,078,715,949	181,154	0	181,154

歳入決算額は 52,529,106 円となっている。歳出決算額は 46,246,954 円、形式収支、実質収支ともに 6,282,152 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
20		51,770,000	52,529,106	52,529,106	0	0	101.5	100.0
19		1,131,066,000	1,131,426,209	1,131,426,209	0	0	100.0	100.0
	差引増減	1,079,296,000	1,078,897,103	1,078,897,103	0	0		

予算現額51,770,000円に対し収入済額52,529,106円となり、収入率は101.5%で、759,106円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると1,078,897,103円(95.4%)の減となっている。また、調定額52,529,106円に対する収入率は100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	8,862,000	9,620,000	9,620,000	0	0
繰入金	36,444,000	36,444,000	36,444,000	0	0
繰越金	6,463,000	6,463,306	6,463,306	0	0
財産収入	1,000	1,800	1,800	0	0
合計	51,770,000	52,529,106	52,529,106	0	0

収入の主なものは、サービス収入9,620,000円、繰入金36,444,000円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	51,770,000	46,246,954	0	5,523,046	89.3
19	1,131,066,000	1,124,962,903	0	6,103,097	99.5
差引増減	1,079,296,000	1,078,715,949	0	580,051	

予算現額51,770,000円に対し、支出済額は46,246,954円となり、予算執行率は89.3%で、不用額は5,523,046円となっている。前年度の支出済額と比較すると、1,078,715,949円(95.9%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,862,000	8,412,195	0	449,805
公債費	37,836,000	37,834,759	0	1,241
予備費	5,072,000	0	0	5,072,000
合計	51,770,000	46,246,954	0	5,523,046

支出の主なものは、事業費 8,412,195 円、公債費 37,834,759 円となっている。
 不用額 5,523,046 円は予算現額の 10.7%となっている。
 款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分		平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	サービス収入	9,620,000	9,779,000	159,000	98.4
	繰入金	36,444,000	22,360,000	14,084,000	163.0
	繰越金	6,463,306	69,885,409	63,422,103	9.2
	財産収入	1,800	1,800	0	100.0
	県支出金	-	12,500,000	12,500,000	皆減
	市債	-	1,016,900,000	1,016,900,000	皆減
合 計		52,529,106	1,131,426,209	1,078,897,103	4.6
歳出	事業費	8,412,195	6,960,301	1,451,894	120.9
	施設整備費	-	1,098,998,264	1,098,998,264	皆減
	公債費	37,834,759	19,004,338	18,830,421	199.1
	予備費	0	0	0	-
合 計		46,246,954	1,124,962,903	1,078,715,949	4.1

(9) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
20	929,434,828	915,419,038	14,015,790	0	14,015,790
19	-	-	-	-	-
差引増減	929,434,828	915,419,038	14,015,790	0	14,015,790

歳入決算額は 929,434,828 円となっている。歳出決算額は 915,419,038 円、形式収支、実質収支ともに 14,015,790 円の黒字となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度繰越明許費の状況

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
1 総務費	2 徴収費	高齢者医療制度円滑運営	2,520,000	

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	938,297,000	932,556,675	929,434,828	0	3,121,847	99.1	99.7
19	-	-	-	-	-	-	-
差引増減	938,297,000	932,556,675	929,434,828	0	3,121,847	99.1	99.7

予算現額 938,297,000 円に対し収入済額 929,434,828 円となり、収入率は 99.1% で、8,862,172 円の減となっている。調定額 932,556,675 円に対する収入率は 99.7% となり、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 3,121,847 円となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	317,358,000	314,095,549	310,973,702	0	3,121,847
使用料及び手数料	61,000	86,400	86,400	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	617,374,000	617,374,000	617,374,000	0	0
諸収入	983,000	1,000,726	1,000,726	0	0
国庫支出金	2,520,000	0	0	0	0
合計	938,297,000	932,556,675	929,434,828	0	3,121,847

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 310,973,702 円、繰入金 617,374,000 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	938,297,000	915,419,038	2,520,000	20,357,962	97.6
19	-	-	-	-	-
差引増減	938,297,000	915,419,038	2,520,000	20,357,962	97.6

予算現額938,297,000円に対し、支出済額は915,419,038円となり、予算執行率は97.6%で、不用額は20,357,962円となっている。なお、2,520,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	23,652,000	20,917,588	2,520,000	214,412
後期高齢者医療 広域連合納付金	914,584,000	894,501,450	0	20,082,550
予備費	61,000	0	0	61,000
合計	938,297,000	915,419,038	2,520,000	20,357,962

支出の主なものは総務費20,917,588円、後期高齢者医療広域連合納付金894,501,450円などが支出されている。

不用額20,357,962円は予算現額の2.2%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別		区分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入		後期高齢者医療保険料	310,973,702	-	310,973,702	-
		使用料及び手数料	86,400	-	86,400	-
		寄附金	0	-	0	-
		繰入金	617,374,000	-	617,374,000	-
		諸収入	1,000,726	-	1,000,726	-
		国庫支出金	0	-	0	-
		合計	929,434,828	-	929,434,828	-
歳出		総務費	20,917,588	-	20,917,588	-
		後期高齢者医療広域連合納付金	894,501,450	-	894,501,450	-
		予備費	0	-	0	-
		合計	915,419,038	-	915,419,038	-

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 (分) 庁 舎	59,443	566	26,065	26,631	
	介護老人 保健施設	介護老人保健施設	10,864	0	5,930	5,930
		倉 庫		0	23	23
	その他の 行政機関	消防・警察・連絡所 ・その他施設	39,576	518	11,116	11,634
	公共用 財 産	学 校	472,255	1,471	117,141	118,612
		公 営 住 宅	139,138	681	33,093	33,774
		その他施設等	1,977,458	4,910	98,345	103,255
保 安 林	2,464,090					
小 計	5,162,824	8,146	291,713	299,859		
普通財産	山 林	3,354,798				
	そ の 他	1,004,466	610	10,148	10,758	
	小 計	4,359,264	610	10,148	10,758	
合 計	9,522,088	8,756	301,861	310,617		

有 価 証 券

単位: 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株券(45.95株)	2,298	0	2,298

出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	132,225	4,330	0	136,555
出 捐 金	226,246	0	0	226,246
合 計	358,471	4,330	0	362,801

物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	274	8	21	261
そ の 他	212	9	6	215
合 計	486	17	27	476

債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	6,594	0	268	6,326
奨 学 資 金 貸 付 金	122,065	19,800	17,056	124,809
診 療 報 酬 支 払 基 金 預 託 金	6,157	0	0	6,157
合 計	134,816	19,800	17,324	137,292

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,071,054	293,990	787,000	578,044
減債基金	現金	190,142	17,011	10,600	196,553
土地開発基金	土地	(125,833 m ²) 726,056	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(125,833 m ²) 726,056
	現金	166,536	0	0	166,536
地域振興基金	現金	901,565	303,944	0	1,205,509
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	74,884	305	70,000	5,189
阿児地区振興基金	現金	227,846	964	0	228,810
船越地区振興基金	現金	292,535	1,209	0	293,744
大王地区真珠養殖漁業振興基金	現金	158,035	716	50,000	108,751
浜島地区福祉施設整備基金	現金	145,521	617	0	146,138
ふるさと水と土保全対策基金	現金	1,445	5	1,450	0
浜島地区物産等振興開発基金	現金	3,315	80	0	3,395
浜島地区教育施設整備基金	現金	277,952	1,226	11,827	267,351
奨学基金	現金	1,539	9,285	9,280	1,544
災害援助基金	現金	7,993	28	0	8,021
鵜方小学校図書充実基金	現金	7,199	25	1,000	6,224
観光農園基金	現金	2,709	910	0	3,619
斎場建設基金	現金	10,079	35	0	10,114
ふるさと応援基金	現金	0	4,735	150	4,585
交通安全基金	現金	0	30,413	0	30,413
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	4,096	2,812	2,284	4,624
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,155	645	400	2,400
国民健康保険財政調整基金	現金	621,379	76,909	0	698,288
介護保険介護給付費準備基金	現金	235,236	51,030	0	286,266
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	0	33,563	0	33,563
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	45,435	198	0	45,633
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(125,833 m ²) 726,056	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(125,833 m ²) 726,056
	現金	4,448,823	830,655	943,991	4,335,487

注1) 表中の数値は平成21年3月末現在の数値である。

[参考資料]

不納欠損額と収入未済額の推移

単位:円

年度		平成20年度	平成19年度	平成18年度
区分				
不納欠損額	一般会計	166,613,152	258,323,972	216,407,586
	特別会計	24,698,727	62,521,017	313,820,362
	合計	191,311,879	320,844,989	530,227,948
収入未済額	一般会計	1,793,667,629	1,882,655,732	1,994,192,616
	特別会計	888,716,809	863,126,213	818,432,172
	合計	2,682,384,438	2,745,781,945	2,812,624,788

市税徴収率の推移

単位:%

年度		平成20年度	平成19年度	平成18年度
区分				
徴収率		77.0	74.6	72.3
(うち現年度分)		95.1	94.6	94.4

平成19年度(県平均値):92.1%(うち現年度分97.8%)

財政分析指標

単位:千円、%

年度		平成20年度	平成19年度	平成18年度
区分				
標準財政規模		15,458,474	14,402,299	14,538,301
基準財政需要額		11,031,043	10,776,021	10,893,553
基準財政収入額		5,637,338	5,690,415	5,735,551
財政力指数		0.522	0.526	0.513
公債費比率		14.0	14.3	14.5
実質収支比率		3.04	2.24	3.18
経常収支比率		91.6	92.7	91.4
実質公債費比率		12.3	11.6	10.9

平成20年度の標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む。

一時借入金の状況

予算第5条で一時借入金の限度額(3,000,000千円)を定めているが、志摩市では毎年、一時借入金が発生しているが、年度内で償還している。

む す び

以上が、平成20年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市の財政状態、中でも毎年の資金繰りは非常に厳しい状況にあるが、経常経費の削減、投資的経費の重点的な執行に努めた結果、今年度も一般会計、特別会計ともに実質収支は黒字となった。

しかし、実質単年度収支は、前年度に比べて271,699千円ほど改善したものの、今年度も340,195千円の赤字となった。これで実質単年度収支が3年連続で赤字になったわけであるが、この赤字は、毎年、財政調整基金を取り崩すことによって埋められている。その結果、平成17年度には1,990,285千円あった財政調整基金が今年度には578,044千円にまで減少した。財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備えるための基金である。

したがって、安定的な財政運営をするためには、歳出削減のための改革を早期に実施し、一定額の財政調整基金を確保するよう努めなければならない。

次に、一般会計の歳入について見ると、今年度一般会計における歳入総額は、24,909,836千円である。これを財源別に見ると自主財源9,125,341千円(36.6%)に対し、依存財源は15,784,495千円(63.4%)である。前年度と比較すると、自主財源で4.9ポイント低下した。これは、自主財源が減少し依存財源への依存度が高まっていることを示している。

したがって、志摩市としては、自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならないことになるが、そのためには、地方税の徴収率の向上が最も有効で、かつ現実的な手段と考えられるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

合併後の徴収率の推移を見ると、平成16年度は72.9%、平成17年度は72.5%、平成18年度は72.3%、平成19年度は74.6%、今年度は77.0%となっており、徴収率は、平成19年度から上昇に転じ、今年度は前年度と比較すると2.4ポイントの上昇となった。しかしながら、三重県内市町村の平均値(平成19年度徴収率92.1%)と比較すると15.1ポイントの差があり、まだまだ低い水準にあるといわざるを得ない。徴収率向上の意義が、「税の公平性の確保」と「自主財源の確保」にあることを強く自覚し、その実現に向けて最大限の努力をされたい。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出総額は2,160,877千円、企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は755,247千円で、繰出金総額は、2,916,124千円となり、これらは、一般会計の歳出総額の12.0%を占めている。繰出金は、若干減少しているものの依然として高い水準

にあり一般会計を大きく圧迫している。また、人件費、物件費及び補助費について見ると、平成19年度に比べて、人件費については、256,512千円、物件費については210,941千円、補助費については95,342千円、それぞれ減少した。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げているが、今以上の経費削減を図るためには、思い切った行財政改革が必要と考える。現在、志摩市は、財政健全化のためのアクションプログラムに取り組んでいるが、当面は、これらの取り組みの成果に期待しつつ、今後の推移を見守っていきたい。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は91.6%(前年度比1.1ポイント減)、財政力指数は0.522(前年度比0.004ポイント減)、公債費比率は14.0%(前年度比0.3ポイント減)、実質収支比率3.04%(前年度比0.80ポイント増)となっている。特に経常収支比率及び公債費比率については、年々悪化傾向にあったが、両指数とも今年度はわずかではあるが改善した。これは、地方税及び地方交付税による歳入が増加したために、経常一般財源等及び標準財政規模が増加したことによるものである。

しかし、実質公債費比率は12.3%であり、平成19年度全国平均の12.3%と同率である。歳出全体に占める公債費は、毎年すこしずつ増加しているものの、全国平均並みであり、このことは、志摩市の資金繰り悪化の主たる原因が、必ずしも公債費が多いことによるものではないことを示している。

一方、特別会計9会計は、形式収支、実質収支ともに661,841千円で黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は7,850,131千円、歳出総額7,387,884千円で、歳入歳出差引残額は462,247千円となっている。収入未済額の601,040千円は、国民健康保険税調定額の25.6%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は、4,226,289千円、歳出総額4,078,616千円で、歳入歳出差引残額は147,673千円となっている。収入未済額の19,988千円は、介護保険料調定額の0.5%を占めている。介護保険料(普通徴収分)の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、430,103千円、歳出総額410,059千円で、歳入歳出差引残額は20,044千円となっている。収入未済額の15,527千円は、調定額の3.5%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は、37,004千円、歳出総額34,782千円で、歳入歳出差引残額は2,220千円となっている。収入未済額の249,039千円は、貸付金償還収入調定額の87.0%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

合併により志摩市が誕生して5年近くが経過したが、地域経済及び財政状況は一段と厳しさを増している。継続的かつ安定的な財源確保に努めるとともに、抜本的な行財政改革に取り組むことによ

って、活気あるまちづくりと市民生活の向上に一層努力されたい。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示が不可欠であり、今後は分かりやすい財政情報の開示方法についても積極的に推進すべきである。